

平成 1 3 年度

住宅用地完成面積調査報告

国土交通省 総合政策局
情報管理部 建設調査統計課
平成 1 5 年 3 月 3 1 日 公表

問い合わせ先

国土交通省総合政策局情報管理部
建設調査統計課 建設統計係

担当者 米沢（課長補佐）、元島（係長）、
佐々木、一力

TEL 0 3 - 5 2 5 3 - 8 1 1 1

内線 2 8 2 3 4 ~ 2 8 2 3 6

この統計調査の概要は、国土交通省ホームページでもご覧いただけます。

<http://www.mlit.go.jp/toukeijouhou/chojou/index.html>

．調査結果の概要

1．住宅用地完成面積

(1) 面積総数

平成13年度の住宅用地完成面積は39,456千㎡(前年度比 25.1%減少)となり、3年連続の減少となった。

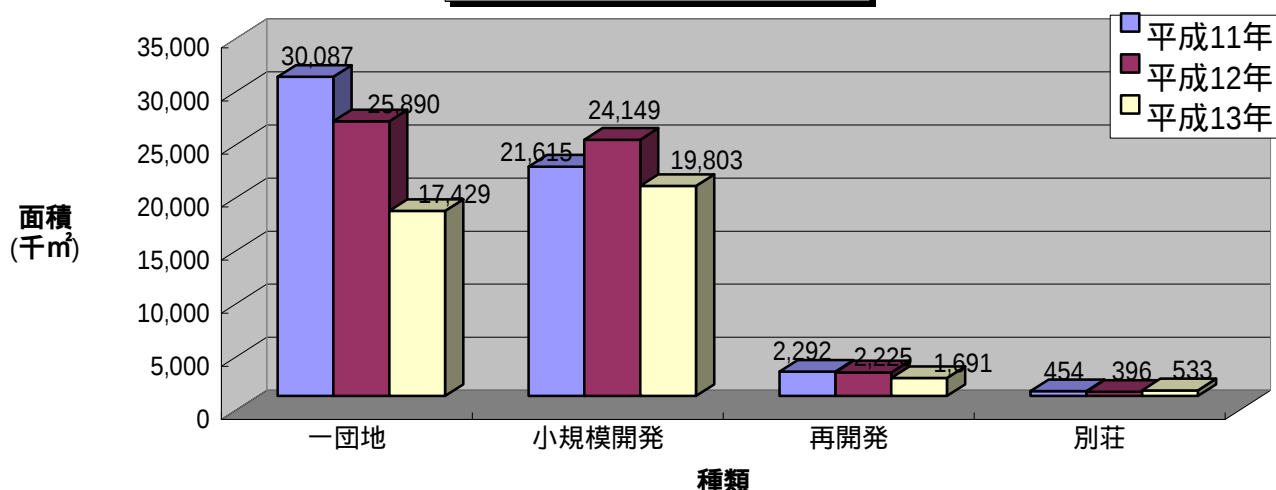
注) 四捨五入の関係で各項目の合計は必ずしも総計と一致しない(以下同じ)。

(2) 住宅用地種類別

一団地の住宅用地は17,429千㎡(前年度比 32.7%減少)で3年連続の減少、小規模開発の住宅用地は19,803千㎡(同 18.0%減少)で前年の増加から再び減少、再開発的な住宅用地は1,691千㎡(同 24.0%減少)で3年連続の減少、別荘用地は533千㎡(同 34.6%増加)で前年の減少から再び増加となった。

(単位: 千㎡、%)			
住宅用地種類	面積	前年度比	構成比
合 計	39,456	▲ 25.1	100.0
一団地の住宅用地	17,429	▲ 32.7	44.2
小規模開発の住宅用地	19,803	▲ 18.0	50.2
再開発的な住宅用地	1,691	▲ 24.0	4.3
別荘用地	533	34.6	1.4

図 - 1 最近3年の面積の動き



(3) 発注者別

民間は31,377千㎡(前年度比 26.8%減少)で5年連続の減少、公共は8,079千㎡(同 17.3%減少)で3年連続の減少となった。構成比では、民間79.5%、公共20.5%の割合となっている。

(単位: 千㎡、%)			
発注者	面積	前年度比	構成比
合 計	39,456	▲ 25.1	100.0
民 間	31,377	▲ 26.8	79.5
公 共	8,079	▲ 17.3	20.5

2. 工事件数

(1) 総数

総工事件数は33,934件（前年度比 38.5%減少）で、前年の増加から再び減少となった。

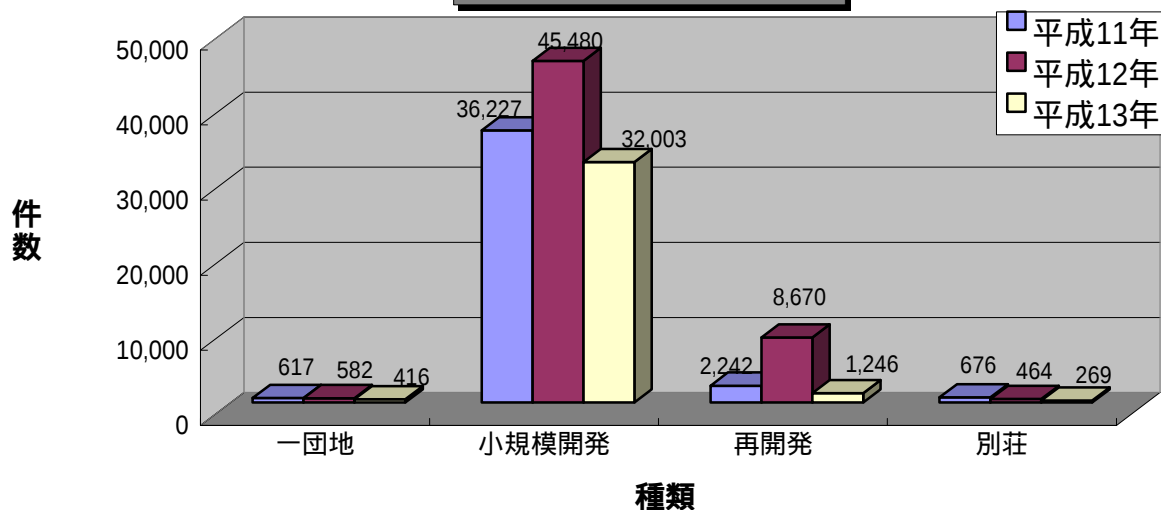
(2) 住宅用地種類別

一団地の住宅用地は416件（前年度比 28.5%減少）で4年連続の減少、小規模開発の住宅用地は32,003件（同 29.6%減少）で前年の増加から再び減少、再開発的な住宅用地は1,246件（同 85.6%減少）で前年の増加から再び減少、別荘用地は269件（同 42.0%減少）で2年連続の減少となった。

（単位：件、％）

住宅用地種類	工事件数	前年度比	構成比
合計	33,934	▲ 38.5	100.0
一団地の住宅用地	416	▲ 28.5	1.2
小規模開発の住宅用地	32,003	▲ 29.6	94.3
再開発的な住宅用地	1,246	▲ 85.6	3.7
別荘用地	269	▲ 42.0	0.8

図 - 2 最近3年の件数の動き



(3) 発注者別

民間は29,840件（前年度比 41.8%減少）で前年の増加から再び減少、公共は4,094件（同 3.2%増加）で2年連続の増加となった。構成比では、民間87.9%、公共12.1%の割合となっている。

（単位：件、％）

発注者	工事件数	前年度比	構成比
合計	33,934	▲ 38.5	100.0
民間	29,840	▲ 41.8	87.9
公共	4,094	3.2	12.1

3. 工事1件あたりの完成面積

(1) 総数

工事1件あたりの完成面積は1,163㎡(前年度比 21.9%増加)で、前年の減少から再び増加となった。

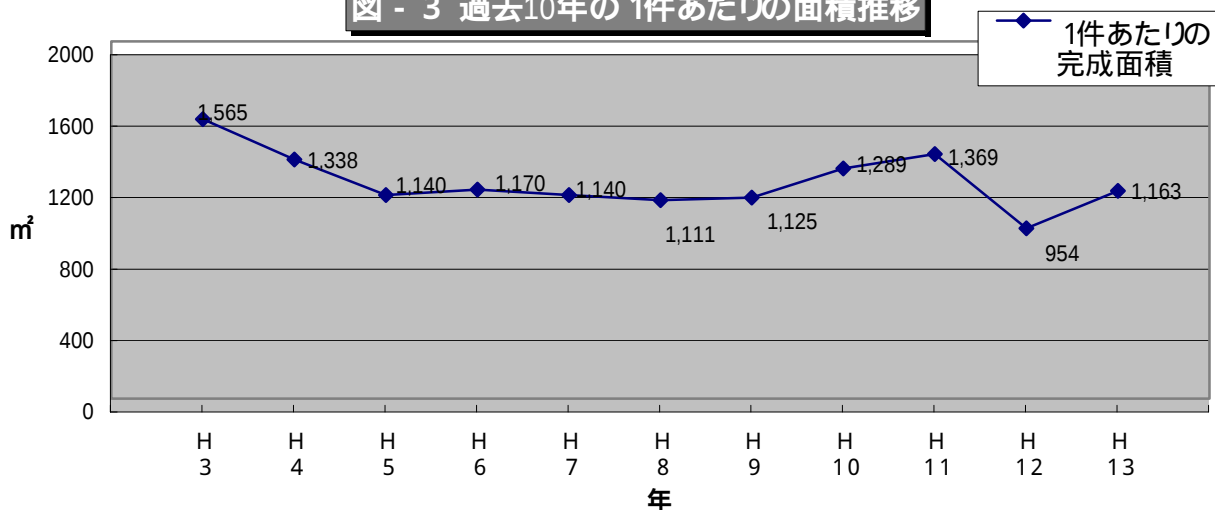
(2) 住宅用地種類別

一団地の住宅用地は41,898㎡(前年度比 5.8%減少)で2年連続の減少、小規模開発の住宅用地は619㎡(同 16.5%増加)で3年振りの増加、再開発的な住宅用地は1,357㎡(同 429.0%増加)で前年の減少から再び増加、別荘用地は1,980㎡(同 132.2%増加)で2年連続の増加となった。

(単位:㎡、%)

住宅用地種類	工事1件あたり 完成面積	前年度比
合 計	1,163	21.9
一団地の住宅用地	41,898	▲ 5.8
小規模開発の住宅用地	619	16.5
再開発的な住宅用地	1,357	429.0
別荘用地	1,980	132.2

図 - 3 過去10年の1件あたりの面積推移



(3) 発注者別

民間は1,052㎡(前年度比 25.6%増加)で前年の減少から再び増加、公共は1,973㎡(同 19.9%減少)で3年連続の減少となった。

(単位:㎡、%)

発注者	工事1件あたり 完成面積	前年度比
合 計	1,163	21.9
民 間	1,052	25.6
公 共	1,973	▲ 19.9

4. 地域別 (地域区分については、<参考> .用語の定義を参照)

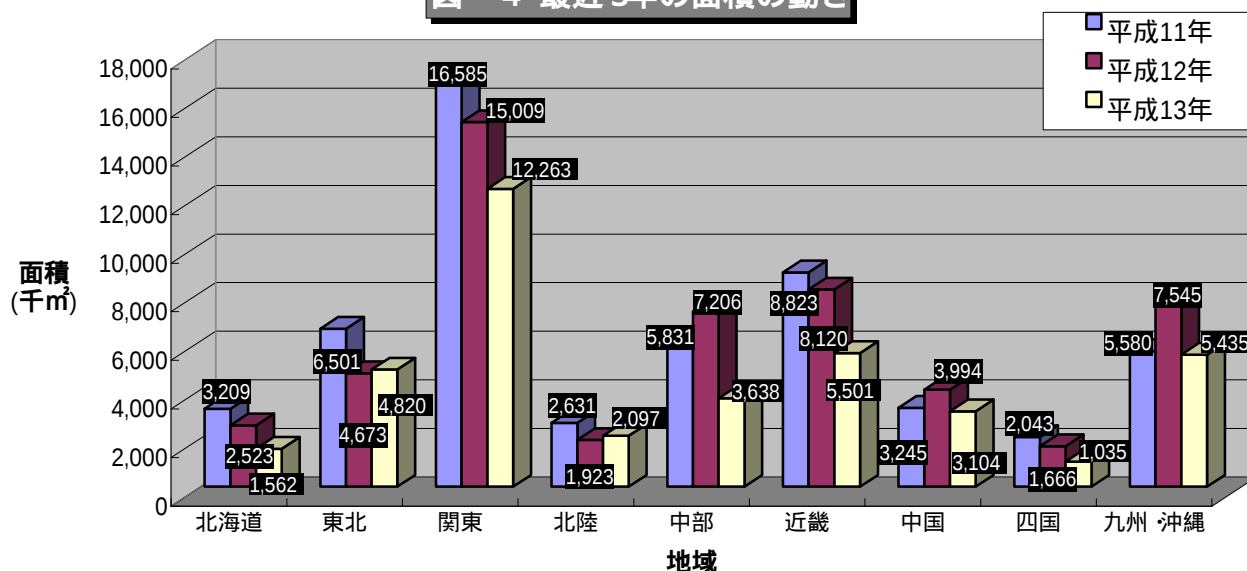
(1) 地域ブロック別

住宅用地完成面積を地域ブロック別にみると、以下ようになった。

(単位：千㎡、%)

地 域 名	面 積	前 年 度 比	構 成 比
合 計	39,456	▲ 25.1	100.0
北 海 道	1,562	▲ 38.1	4.0
東 北	4,820	3.1	12.2
関 東	12,263	▲ 18.3	31.1
北 陸	2,097	9.0	5.3
中 部	3,638	▲ 49.5	9.2
近 畿	5,501	▲ 32.3	13.9
中 国	3,104	▲ 22.3	7.9
四 国	1,035	▲ 37.9	2.6
九 州・沖 縄	5,435	▲ 28.0	13.8

図 - 4 最近 3 年の面積の動き



(2) 圏域別

「大都市地域における住宅及び住宅地の供給の促進に関する特別措置法」による大都市地域について、圏域別に完成面積をみると、首都圏は7,973千㎡(前年度比 0.0%増加)で3年振りの増加、中部圏は1,659千㎡(同 36.7%減少)で前年の増加から再び減少、近畿圏は3,776千㎡(同 34.6%減少)で前年の増加から再び減少となっている。

(単位：千㎡、%)

圏 域 名	面 積	前 年 度 比	構 成 比()
合 計	13,407	▲ 18.0	34.0
首 都 圏	7,973	0.0	20.2
中 部 圏	1,659	▲ 36.7	4.2
近 畿 圏	3,776	▲ 34.6	9.6

全国を100.0%とした構成比を示す。